

別紙2

平成30年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
事業実施計画書及び所要額内訳書

| |
|------------------|
| 都道府県名、市町村名又は法人名 |
| 公益社団法人 日本精神科病院協会 |

1. 事業実施計画書

| | |
|---|----|
| <p>テーマ番号</p> <p>※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること</p> | 14 |
|---|----|

| | |
|------------|--|
| ① 事業名 | 循環型の仕組みの構築にむけた円滑な退院・退所や在宅復帰支援の推進に関する調査研究事業 |
| ② 事業実施目的 | 認知症の方で医療機関・介護施設等から退院・退所された方の転機や早期かつ円滑な退院・退所に向けた取り組みの実態調査を実施し、好事例のみならず再入院事例についても収集・分析し、医療機関・介護施設等が参考となる報告書・事例集等を作成し情報提供することを目的とする。また退院・退所後の在宅における薬物の使用方法を含めた包括的な取り組みに関する手引き等を作成し、医療機関等に周知することも併せて目的とする。 |
| ③ 事業概要 | <p>有識者、医療関係者で構成される企画委員会・部会を設置し、複数回開催する。</p> <p>（1）全国の精神科病院（1,200病院）や介護施設（954施設）などに質問紙法による実態調査を行い、実態の把握と分析を行う。</p> <p>（2）部会では先行研究・文献検索等の結果を踏まえ、有識者によるデルファイ法等を用いたエキスパートコンセンサスで退院・退所後の在宅における薬物の使用方法を含めた包括的な取り組みに関する手引き等の作成を行う。</p> <p>（3）（1）及び（2）により得られた知見を基に報告書・事例集・手引き等を作成する。</p> <p>※事業の中に含まれる調査（アンケート等）に関しては、本欄には調査概要（調査の趣旨、事業の中でどのような位置づけとなるのか等）のみを記し、別添「調査事業計画書」にて詳細を示すこと</p> |
| ④ 国庫補助所要額 | 12,750千円 |
| ⑤ 事業実施予定期間 | 内示日 から 平成31年3月31日 まで |
| ⑥ 事業実施予定場所 | 日精協会館・協力施設（精神科病院、介護保険施設） |

| | |
|----------------------|--|
| <p>⑦ 事業の効果及び活用方法</p> | <p>①認知症施策推進総合戦略の循環型の仕組みについて、好事例の収集・分析により認知症患者に対する支援システムモデルを提言できる可能性がある。</p> <p>②特にBPSDによる入院に関して早期退院に向けた取組の情報提供により、医療機関全体の認知症対応力が向上する可能性がある。</p> <p>③再入院等事例に関する情報提供や退院・退所後の在宅における薬物の使用方法を含めた包括的な取り組みに関する手引き等の周知により、各医療機関に注意喚起となる可能性がある。</p> <p>④認知症患者の心身の状態に応じた最もふさわしい場所での適切なサービス例について示すことが出来る。</p> |
| <p>⑧ 事業担当者</p> | <p>公益社団法人 日本精神科病院協会 高齢者医療・介護保険委員会 担当常務理事 瀧野 勝弘 委員長 中川 龍治 担当者 大竹 正道 瀬尾 直樹</p> |
| <p>⑨ 経理担当者</p> | <p>公益社団法人 日本精神科病院協会 財務担当者 松本 明子</p> |

調 査 事 業 計 画 書

| | | |
|------------------|---|--|
| 調 査 名 | | 認知症患者の転機及び早期かつ円滑な退院・退所に向けた取り組みの実態調査 |
| 調 査 対 象 | 調 査 対 象 地 区 | 全国 |
| | 調 査 対 象 者 等 | ①精神科医療機関 ②介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型老人保健施設、認知症対応型共同生活介護） ③上記①②に入院・入所されていた認知症患者 |
| | 悉 皆 ・ 抽 出 の 別 | （悉皆・抽出） （抽出の場合は抽出方法） 施設票：悉皆 個票：抽出 平成29年4月～9月に入院・入所された認知症患者で、退院・退所された順に5名を抽出 |
| | 調 査 方 法 | （聞き取り、郵送等の方法を具体的に記入） ①企画委員会にて先行研究及び関連する文献等を収集し、分析する。 ②企画委員会にて質問紙を作成する。 ③全国の日本精神科病院協会会員病院と関連の介護保険施設に電子メール等による実態調査を実施する。 ④調査結果の分析を施行する。 ⑤④の分析結果より、取り組み例等の追加調査を実施するか検討を行う。 ⑥報告書・事例集を作成する。 |
| | 調 査 客 体 数 | ①精神科医療機関：1205病院 ②介護保険施設：約950施設 ③上記①②に入院・入所されていた認知症患者：1医療機関・施設辺り5名程度 |
| 調 査 内 容 | <p>（主要調査事項及び内容）</p> <p>施設票：施設概要、BPSDによる入院に関して早期退院に向けた取組状況、退院支援や地域連携の取組状況等</p> <p>個票：入院・入所前及び退院・退所時の状況、認知症の病状、退院後の医療介護の提供状況等</p> | |
| 調 査 時 期 | 内示日から平成31年3月31日 | |

| | |
|---------------------------|--|
| <p>調査結果の主要集計項目</p> | <p>施設票：病床数・定員数、平均入院・入所期間、入院・入所患者数、施設基準、BPSDによる入院に関して早期退院に向けた取組事例数、退院支援や地域連携の取組事例数等</p> <p>個票：入院・入所期間、性別、年齢、入院形態、BPSDの有無、身体合併症の有無、認知症の病状、ADL及びIADL、退院後の医療介護の利用の有無等</p> |
| <p>調査結果の活用法</p> | <p>全国の精神科医療機関や介護保険施設に入院・入所されていた認知症患者への退院に向けた取組状況、退院支援や地域連携の取組状況等を分析することで、認知症患者に対する支援システムモデルを提言できる可能性がある。また、再入院事例に関する情報提供や退院・退所後の在宅における薬物使用方法を含めた包括的な取り組みに関する手引き等を作成することができる。</p> |
| <p>その他参考事項</p> | |